

空飛ぶクルマにおける国の動向

2026年3月26日

近畿経済産業局 産業部 製造産業課

1. 国の動向

1. **日本成長戦略本部**（令和7年11月4日閣議決定）のなかの日本成長戦略会議で、官民連携での危機管理投資・成長投資の促進する17分野の1つ（⑤航空・宇宙）に選定

2. **地域未来戦略本部**（令和7年11月11日閣議決定）は、日本成長戦略会議で挙げた戦略分野（17分野）を中心に、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成することを目的として設置

新設
⑤航空・宇宙：航空・宇宙WG

体制	今後の予定
<p>WG長 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）</p> <p>構成員</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木 節子 千葉工業大学審議役・特別教授 松尾 亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授 山崎 直子 Space Port Japan代表理事 中須 賀真一 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授 石田 真康 SPACETIDE代表理事兼CEO 白坂 成功 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 遠藤 典子 早稲田大学大学院教授 鈴木 真二 東京大学名誉教授／特任教授 土屋 武司 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授 山岡 建夫 日本航空宇宙工業会常務理事 	<p>2026年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1月22日 第1回：論点整理①、企業ヒアリング ○2～3月 第2回：論点整理②、議論 ○4月 第3回：官民投資ロードマップ（案）の提示 <p>【検討テーマ案（例示）】 （航空）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成機事業を目指した実証プロジェクトの組成 ・国産無人航空機の市場創出・拡大に向けた研究開発・制度整備 <li style="border: 2px solid red; padding: 2px;">・空飛ぶクルマの初期市場形成に向けたビジネスモデル検証及び制度整備等の包括的検討 <p>（宇宙）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙分野の民間資金活用促進フレーム ・官民ロケット打ち上げ回数目標※達成に向けた射場等確保策 ※2030年代前半までに30回/年 <p>関係行政機関（特記記載のないものは局長級） 府宇宙、総務省、文科省、経産省、国交省、防衛省</p>

以下の既存委員会・部会のメンバーで構成。
 ①宇宙政策委員会（府宇宙）、②宇宙開発利用部会（文科省）
 ③宇宙産業小委（経産省）、④航空機産業小委（経産省）、⑤航空科学技術委員会（文科省）
 ※一部委員は複数委員会を兼職

「地域未来戦略」で取り組む内容
資料4 参考資料

地域未来戦略

（所信演説）“地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコメントを得ながら、知事も連携し策定。

知事主導で各都道府県における地場産業の成長プランを策定

①成長投資促進策と一体のインフラ整備

○成長投資の促進

- ・成長投資促進策の検討【日本成長戦略会議で議論】
- ※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○GX産業立地

- ・「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置【GX実行会議WGで議論】

○投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- ・地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

②地域産業のエコシステム形成

○中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- ・中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- ・地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- ・地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- ・地域波及効果の高い企業への重点支援

○地域イノベーション支援

- ・地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- ・地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○人材育成・確保支援

- ・大企業人材の活用促進（レビキャリア等）
- ・地域一体での人材育成・確保

○産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- ・産業用地整備に関する金融措置等の検討
- ・規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

○エッセンシャルサービスの維持向上

- ・産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

出典：地域未来戦略本部（第1回）資料

2

1. 現状認識と目指す姿【目標】

(1)現状

① 現状

- ・空飛ぶクルマは、世界的に技術開発段階にあり、機体・サービス市場は未成立。
- ・各国において、スタートアップや既存の航空機製造業を中心に、空飛ぶクルマによって空の移動やライフスタイルに変革が起き、人々のニーズに応じた多様なサービス市場が創出され、それに伴って機体市場も飛躍的に拡大することを見越し、積極的に開発競争が展開。
- ・我が国でも、国内のスタートアップを中心に安価かつコンパクトな機体を開発中。
- ・試験設備の能力不足により、機体開発において地上試験（風洞試験等）で実施可能な内容が限定的で、実際に飛行させての試験への依存度が高い状況。また、飛行試験ができる環境は不足しており、技術開発や認証のボトルネックになり得る。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・開発状況では、欧米メーカーが一步先を歩んでおり、欧米航空当局への機体認証取得に向けた動きも進んでいると見られている。
- ・国内では、空飛ぶクルマの社会実装を目指し、官民協議会のもとで制度整備・環境整備を進めている。また、いくつかの地域では、地域の特長を活かした取組を地元企業や関連事業者と連携し、社会実装に向けた取組を実施中。

③ 経済的・戦略的な重要性

- ・経済的重要性：空飛ぶクルマは、革新的な移動手段として人・物の移動や地域経済を活性化させるとともに、機体・サービス・インフラなど新たな産業や需要を創出、2040年時点での世界市場規模は約1.5兆ドルと予測。開発で先行する欧米メーカーが世界シェアを先行取得する可能性があり、国産機体の早期参入には、OEMや裾野産業における要素技術開発や設備投資が重要。
- ・戦略的重要性：機体開発において必要な設備やサプライチェーン、人材等は防衛産業と共通部分も多くシナジー効果が高く安全保障上も重要。

(2) 目標

① 国内外で獲得を目指す市場

- ・開発支援を行っている国内機体について、欧米製機体と差別化が可能な路線（都市内運航、観光などの短距離路線）を中心に、国内外市場の獲得を目指す（2040年頃：約1500億円）。
- ・国内サプライヤーでは、国内外の部品・MRO市場（特に付加価値の高い分野）において、主たる地位とシェアの獲得を目指す。

② 達成すべき戦略的な目標

- ・他産業からの新規参入や既存の航空機部品産業からの事業拡大など、空飛ぶクルマ向け部品の開発・提供などにより、航空産業の新たなサプライチェーンを構築し、自律性の確保を目指す。

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、定量的インパクト【道筋】

(1)基本戦略

① 勝ち筋

- ・開発支援を行っている国内機体（マルチコプター型）は、都市内運航や観光などの短距離路線で強みを持ち、これらのニーズがある都市及び観光地において価格競争力を活かしながらビジネスモデルを構築し、市場展開する。
- ・並行して、公共交通が未発達かつ人口が集中する東南アジア等の都市では、都心部の約10km圏内で長時間にわたる交通渋滞が日常的に発生。こうした短距離移動での混雑を回避したいニーズが高い海外市場も獲得していく。
- ・自動・自律飛行の実現により、パイロット費用削減・乗客数増により、運航コストが低減する。
- ・我が国が培ってきた航空機部品・自動車産業といったノウハウを活用することで他産業からの新規参入や既存の航空機部品産業の事業拡大に繋げていく。
- ・海外では実機サイズを試験できる風洞試験等の評価施設が存在しており、大型の風洞試験等の評価設備を整備することで、実機サイズに対応した飛行試験を模擬することが可能となり、開発期間・費用の大幅な低減につながる。

② 我が国として構築すべき機能

- ・社会実装・認証支援
- ・技術開発・実証機能
- ・海外の技術や設備では取得できない認証に有利な試験機能
- ・専門人材・産学官を糾合するプラットフォーム

(2)官民投資の具体像

① 投資内容

- ・機体開発及び要素技術開発（企業、国）
- ・生産設備の整備（企業、国）
- ・実機を用いて飛行試験の大部分を模擬できる風洞試験設備等の整備（JAXA）

② 投資額・時期

（官民投資ロードマップの取りまとめまでに提示）

(3)定量的なインパクト

- ① 官民投資による経済波及効果
- ② 官民投資に付随する関連投資誘発効果

（官民投資ロードマップの取りまとめまでに提示）

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

航空・宇宙
空飛ぶクルマ

(1) 投資促進に向けた課題

① リソース制約

- ・人材：認証取得、試験・実証の知見を有する人材が不足

② 不確実性の要因

- ・技術・事業：市場が未成立である空飛ぶクルマに関する技術・ビジネスモデルの経済合理性に関する不確実性
- ・市場：国産機体の市場形成の不確実性
- ・財務：認証取得に向けた長期の航空機開発に伴うキャッシュフローの不安定性
- ・政策：認証に使用する国際規格が海外主導で標準化、機体開発と並行した制度整備が国際的に進行中
- ・社会：空飛ぶクルマの飛行に対する社会的受容性の構築

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

- ・バッテリー性能向上、機体軽量化、動力ハイブリッド化など、機体の性能向上やデュアルユースも想定した航続研究開発支援
- ・高度な運航（自動・自律飛行・高密度運航等）に関する技術開発支援
- ・国内外メーカーのサプライチェーンへ参入するサプライヤーにおける空飛ぶクルマに特化した部品開発や生産設備の導入支援
- ・実機を用い、実機環境を模擬できる低速風洞等をJAXAに整備することにより、天候不順や自然環境のばらつきにとらわれない国内での飛行試験環境の獲得や開発期間短縮、開発費用低減に繋げる。さらに、新たな企業の航空産業への参入や国内企業の国際競争力強化も促進していく。また、試験技術を維持向上し企業に提供するための専門人材を継続的に確保

② 需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・都市内運航、駅・空港アクセス等をテーマとした運航や離着陸場におけるオペレーションを通じて、コスト、利便性、安全性等を実証し、ビジネスモデルの検証を行うことによるサービス市場の確立と機体の需要創出
- ・空飛ぶクルマの海外市場開拓に向けて、日本企業のイノベーション創出やビジネス展開を支援
- ・認証取得を促進するため、認証に使用する規格の国際標準化を推進
- ・機体OEMが認証の取得を見据えて戦略的に設計できるよう、官民が有する有人機／無人機の認証に係るノウハウの共有・蓄積のための取組を支援。
- ・認証取得の効率化等に資する試験・評価・解析に関する技術確立及び普及
- ・多様な機体や高度な運航（自動・自律飛行、高密度運航等）に対応した制度整備による社会実装支援
- ・実証試験の段階から地域の産業界やコミュニティと連携し、その後のサービス事業展開への迅速な移行を促進
- ・身近な移動手段となるための十分な数の乗降場所を確保するために、離着陸場（パーティポート）の整備・普及を促進
- ・空の利用拡大の進展段階に応じた電波利用政策の方向性をとりまとめ、必要な環境整備を推進することで、航空分野の電波利用を円滑に拡大

③ 国際連携

- ・空飛ぶクルマの開発・運航を計画している各国の航空当局との連携
- ・展示会・見本市等を通じた機体メーカーとサプライヤーのビジネスマッチングの機会提供

「関西eVTOL社会実装推進会議」の取組について

- 管内7府県を参加メンバーとした「関西eVTOL社会実装推進会議」にて、**関西での商用運航ルートの実現に向けて関係事業者や自治体とのさらなる検討を実施する。**
- 今後の社会実装に向けては官民の連携が求められることを踏まえ、重要なステークホルダーである**基礎自治体の次世代空モビリティに対する理解醸成の促進**や、府県と連携したヒアリング等を通じて**導入意向を有している地域や自治体の現状や課題の把握**に努める。
- 関西での社会実装を目指した**経済界や関係事業者、自治体との連携体制の構築等に向けた取組を推進する。**

令和7年度／3つの方針

方針1：理解醸成の促進

●【基礎自治体対象】基礎編及び各府県セミナーの開催

「空飛ぶクルマ基礎情報」を発信するオンラインセミナーを**6月以降毎月開催**し、関心をもつ基礎自治体の掘り起こし。裾野拡大。
各府県との共催による管内基礎自治体向けセミナーを府県毎にリアルで開催し、局・府県・基礎自治体同士のつながり強化。

方針2：導入意向を有する自治体の現状・課題の把握

●基礎自治体へのヒアリング

基礎自治体のニーズ・検討状況、事業をする上での障壁等の把握するために、基礎自治体へのヒアリングを実施。本省にも情報提供を行うことで、施策へとつなげていく。また、ニーズがマッチする基礎自治体同士をつなげる役割を担う。

方針3：商用運航実現に向けた取組

●府県・経済界との連携した取組

商用運航ルート実現に向けた関係事業者や自治体とのさらなる検討。
社会実装を目指した経済界や関係事業者、自治体との連携体制の構築等に向けた取組推進。

方針1～3の成果（集めた情報など）をもって、商用運行ルートの実現を目指す（例：基礎自治体と民間事業者のマッチング）

（参考）令和6年度取組実績

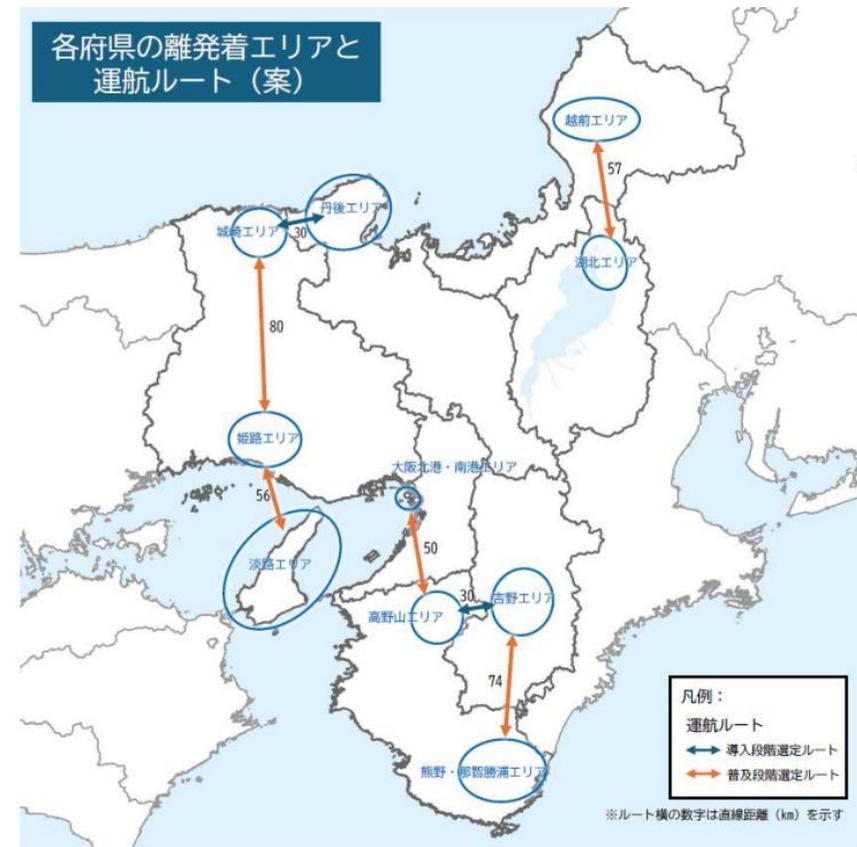
- 「**関西eVTOL社会実装推進会議**」を3回開催
府県・局の取組の情報共有、事業者からの情報提供を受けた。
管内基礎自治体の空飛ぶクルマの連絡担当窓口をとりまとめ。
- 基礎自治体を対象としたセミナーを2回開催**
延べ61名が参加。
- 基礎自治体を対象とした意向調査アンケートの実施**
回答176市町村のうち、73市町村（約41%）が「（次世代空モビリティビジネスに）興味あり」と回答。
- 関西における次世代空モビリティビジネスに関するポテンシャル調査を実施**
関西は、多種多様な観光コンテンツを有しており、ビジネス展開に適した地域であるとの結果。課題として自治体等との連携の重要性等があげられる。（最終ページに二次元バーコードを掲載しています）

関西における次世代空モビリティビジネスに関するポテンシャル調査

空飛ぶクルマの観光での展開におけるポテンシャルに着目した調査として「令和6年度関西における次世代空モビリティビジネスに関するポテンシャル調査事業」を実施し、報告書を作成。報告書では、近畿管内7府県を対象とした離発着エリアと運航ルート案を設定するとともに、収益予測をもとに事業可能性を評価し、空飛ぶクルマの社会実装に向けた課題や対応の方向性をまとめた。

前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 各府県最低1ルートを設定する(近畿管内の7府県を対象とする) 極力府県間を跨ぐルートを設定する 市街地部や拠点空港・地方管理空港については、パーティポート整備における課題が大きいことから、本調査では離発着地点から除外する(福井エリア、湖南エリア、京都エリア、大阪エリア、神戸エリア、奈良エリア、和歌山エリア、関西国際空港、神戸空港、但馬空港を除外)
エリア	机上調査及び事業者ヒアリング結果で重なったエリアを選定
ルート	<p>【導入段階(2020年代後半)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 机上調査及び事業者ヒアリング結果で重なったルートのうち、市街地部等パーティポートの整備に課題が大きい場所を除いたルートを選定 重なりが出なかった府県については、市街地部等を除くエリアから事業者ヒアリングで得られたルートを選定 機体の技術開発状況を考慮し、航続距離約30km以下のルートを選定 <p>【普及段階(2035年以降)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入段階でルート設定が無いエリアで、事業者ヒアリングで具体的な発言があったルート、もしくは高付加価値旅行者向けのコンテンツが多く立地しているなど、机上調査での地域ポテンシャルから選定 機体の技術開発状況を考慮し、航続距離約80km以下のルートを設定

運航ルート設定の考え方



運航ルート(案)